

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月8日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)三喜田 浩
 問合せ先責任者(役職名)取締役総務部長兼経理部長 (氏名)有馬 敬三 (TEL)06-6202-3376
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,355	△ 17.0	△ 407	—	△ 426	—	△ 822	—
24年3月期	4,040	△ 17.3	△ 201	—	△ 215	—	△ 246	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△ 35.40	—	△ 35.9	△ 9.0	△ 12.1
24年3月期	△ 10.61	—	△ 8.9	△ 3.7	△ 5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,102	1,913	46.6	82.41
24年3月期	5,354	2,670	49.9	114.99

(参考) 自己資本 25年3月期 1,913百万円 24年3月期 2,670百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△ 2	△ 15	△ 323	471
24年3月期	514	△ 171	△ 508	813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,816	3.7	32	—	30	—	26	—	1.14
通期	3,633	8.3	64	—	60	—	52	—	2.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ「4. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	23,380,012株	24年3月期	23,380,012株
25年3月期	166,390株	24年3月期	158,729株
25年3月期	23,219,722株	24年3月期	23,226,362株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	18
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(持分法損益等)	30
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として景気後退が続きましたが、年度末にかけて円高の是正と株式相場の上昇を契機に持ち直しの動きを示すにいたりました。

当社の属する業界については、スマートフォン・タブレット・携帯用パソコン、エコカー、太陽光発電等のIT・情報通信関係が伸びる一方で、電力・家電関係の景気下降、建設・土木関係についても震災復興事業はあるものの、予算不足・政権不安定、不動産・建設へのニーズの変化により不透明感が残る等、好不況が混在する状況で推移いたしました。

このような状況下当社は、2期連続の損失を回避すべく、新興国との価格競争力に対抗できず収益力が低下している製品については価格競争力の強化に、また高成長が見込まれる分野への新製品投入及び販路開拓に注力してまいりました。

しかしながら、照明用タングステン・モリブデン線条製品の落ち込みに歯止めはかからず、長期に続いた円高によるレンジ用モリブデン加工品の一段の減少、価格競争の激化による光通信用タングステン合金の減少、開発品についても販売の底上げに繋がらず、前事業年度に続き受注が大幅に減少した結果、売上高は3,355百万円、前期比17.0%の減収となりました。

受注減に対応すべく生産合理化、業務内容改革による固定費削減に取り組んだものの、生産低下による費用効率の悪化は固定費削減効果を減殺し、売上総利益は188百万円(前期比65.8%の減益)、営業損失は407百万円(前期は201百万円の営業損失)となりました。

シンジケートローン組成手数料14百万円を営業外費用に計上した結果、営業外損益は前事業年度に比べて5百万円悪化し、経常損失は426百万円(前期は215百万円の経常損失)となりました。

旧深川工場の遊休土地の減損損失6百万円、旧深川工場の土地、建物等の売却損15百万円、門司工場の固定資産の減損損失368百万円等を特別損失に計上した結果、当期純損失は822百万円(前期は246百万円の当期純損失)となりました。

なお、門司工場の固定資産減損損失は、照明用タングステン・モリブデン線条製品やレンジ用モリブデン加工品等収益性が悪化した製品群を擁する門司工場の経営環境をふまえて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき検討を加えた結果、減損処理を実施したものであります。

門司工場につきましては、今般会計ルールに従って減損処理を行いましたが、減損処理後も重要な生産拠点としての位置づけに変わりはなく、収益改善に取り組みつつ事業を継続してまいります。

また、シンジケートローンは、財務信用力の確保と機動的な資金調達を目的としてシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結したものであります。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、一般照明用タングステン・モリブデン線条製品、レンジ用モリブデン加工品、各種電極用タングステン加工品が減少した結果、売上高は1,612百万円(前期比23.6%減)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金の減少により、売上高501百万円(前期比14.9%減)となりました。

その他の製品は、自動車用電極が減少した結果、売上高969百万円(前期比6.2%減)となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高3,083百万円(前期比17.4%減)となり、営業損失は371百万円(前期は182百万円の営業損失)となりました。

(超硬合金)

超硬合金の売上高は271百万円(前期比11.5%減)となり、営業損失は35百万円(前期は19百千円の営業損失)となりました。

②次期の業績見通し

2013年度は、新政権による成長戦略への期待感から、過度の円高修正と新興国向け需要の回復が進み、外需主導ながら緩やかな景気回復が見込まれます。

しかしながら、原発停止による電気料金の値上げ、円安による他の燃料の値上げおよび原材料価格の上昇が収益の足かせとなることが予想され、一層の原価低減を図るとともに、材料価格上昇に対応した販売価格の見直しに取り組んでまいります。

業績予想につきましては、サマリー情報「平成26年3月期の業績予想」に記載いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,344百万円(前事業年度末は3,032百万円)となり、688百万円減少しました。

現金及び預金が342百万円の減少、受取手形及び売掛金が150百万円の減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が199百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,758百万円(前事業年度末は2,321百万円)となり、563百万円減少しました。

有形固定資産が553百万円減少、投資有価証券が53百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,425百万円(前事業年度末は1,672百万円)となり、246百万円減少しました。

短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が77百万円減少、未払金が89百万円減少、設備関係支払手形が37百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、763百万円(前事業年度末は1,012百万円)となり、248百万円減少しました。

長期借入金が285百万円減少、リース債務が60百万円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、1,913百万円(前事業年度末は2,670百万円)となり、757百万円減少しました。

当期純損失822百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ342百万円減少し、471百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は2百万円(前事業年度は514百万円の収入)となりました。

前事業年度に比べ減少した理由は、税引前当期純損失の増加、棚卸資産の削減額が減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は15百万円となり、前事業年度に比べて155百万円減少しました。

遊休資産等の固定資産、投資有価証券の売却により資金が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は323百万円となり、前事業年度に比べて184百万円減少しました。

短期借入金の返済額が減少したこと、セール・アンド・リースバックによる収入が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期 (当事業年度)
自己資本比率 (%)	42.3	41.2	46.8	49.9	46.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	30.9	42.5	42.9	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.4	32.2	5.5	3.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	1.6	8.5	16.0	—

(注) 1. 下記の方法で算出しております。

- | | |
|--|--|
| 自己資本比率 | 自己資本/総資産 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 株式時価総額/総資産 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 有利子負債/営業キャッシュ・フロー |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 営業キャッシュ・フロー/利払い |
| 2. 株式時価総額 | 期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) |
| 3. 有利子負債 | 期末日における借入金残高であります。 |
| 4. 営業キャッシュ・フロー | キャッシュ・フロー計算書における「営業活動によるキャッシュ・フロー」であります。 |
| 5. 利払い | キャッシュ・フロー計算書における「利息の支払額」であります。 |
| 6. 平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。 | |

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業活動から得られた成果の配分を重要な経営課題としており、業績を反映した株主各位への利益還元を重視する一方、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本としております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾であります。当期純損失計上の結果、引き続き無配とさせていただきます。

次期の業績予想につきましては、サマリー情報「平成26年3月期の業績予想」に記載いたしておりますが、十分な配当原資の確保には至らない見通しであり、次期配当につきましても無配の予定であります。

全社を挙げて早期の復配を果たすべく努力を重ねて参ります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書 (平成24年6月28日提出) における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業系統図」(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「ステークホルダー、地球環境、コンプライアンスを重視します」を経営方針とし、経営理念を次のとおり定めております。

- ・スピード感ある経営に取り組む。
外部環境、市場ニーズの変化に迅速かつ的確に対応する。
- ・継続的な成長を軸に健全な社会を実現する企業を目指す。
顧客へ魅力のある製品を提供することで、継続的な成長と社会に貢献できる企業を目指す。
- ・競争力のある基盤を築く。
当社の独自技術(商品開発技術、製造技術、管理技術)を確立する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

- ①他社に容易に追従を許さないコア・コンピタンス(核となる優越性)を確立する。
- ②飽くなきコスト力の強化、高歩留、高品質を達成し、短納期に対応しうる生産管理体制を確立する。
- ③販売に寄与する新製品及び新技術の迅速なる開発を行うために、産学連携・異業種交流、企業との共同開発を進め、また、必要に応じて外部からの技術導入、技術提携により新製品の開発を積極的に行う。
- ④環境保全に配慮した製造販売体制を確立する。

(3) 会社の対処すべき課題

赤字体質からの脱却、収益性の改善を図るべく、以下の重点施策に取り組んでまいります。

- ①販売力・購買力の強化
 - ・適正な利潤を確保するため、材料価格上昇等をふまえた販売価格の改善を図る。
 - ・当社の将来を担う新規製品について販売成果を出すべく、販売活動を強化する。
 - ・価格競争力を高め、利益基盤を強化するため、最適購買を追求する。
- ②生産効率の追求、開発成果の実現
 - ・固定費効率のアップを図るため、受注数量の変動に即応した生産活動、業務運営を行う。
 - ・顧客ニーズに応え、重点テーマに絞った開発活動を行い、開発成果と顧客評価の獲得を実現する。
- ③原価低減活動の推進
 - ・業績回復にまい進すべく、全部署、全社員が一体感をもち、目標を明確に定めた原価低減活動を推進する。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	813,160	471,008
受取手形	221,516	172,585
売掛金	776,812	675,637
商品及び製品	86,509	110,281
仕掛品	722,217	603,651
原材料及び貯蔵品	374,262	269,873
前払費用	33,474	28,621
その他	13,005	20,218
貸倒引当金	△8,107	△7,058
流動資産合計	3,032,852	2,344,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,539,889	1,303,254
減価償却累計額	△1,154,249	△1,142,932
建物(純額)	385,639	160,322
構築物	192,178	174,725
減価償却累計額	△163,251	△159,578
構築物(純額)	28,927	15,147
機械及び装置	4,847,309	4,505,468
減価償却累計額	△4,547,805	△4,445,117
機械及び装置(純額)	299,503	60,350
車両運搬具	8,573	8,573
減価償却累計額	△8,573	△8,573
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	721,981	695,135
減価償却累計額	△670,195	△673,551
工具、器具及び備品(純額)	51,786	21,584
土地	885,160	782,785
リース資産	115,896	198,376
減価償却累計額	△40,178	△64,650
リース資産(純額)	75,718	133,726
建設仮勘定	900	0
有形固定資産合計	1,727,635	1,173,917
無形固定資産		
ソフトウェア	14,581	11,291
リース資産	8,010	5,287
電話加入権	4,725	4,084
無形固定資産合計	27,316	20,663

(単位:千円)

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	363,029	416,078
関係会社株式	16,435	16,435
従業員に対する長期貸付金	1,778	482
長期未収入金	6,652	5,322
長期前払費用	7,153	1,646
保険積立金	122,549	100,266
敷金	44,295	18,693
その他	22,597	22,655
貸倒引当金	△17,818	△18,048
投資その他の資産合計	566,674	563,533
固定資産合計	2,321,626	1,758,115
資産合計	5,354,478	4,102,935
負債の部		
流動負債		
支払手形	74,616	101,030
買掛金	314,533	288,596
短期借入金	600,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	313,100	285,600
リース債務	14,268	35,774
未払金	164,216	74,404
未払法人税等	11,588	8,935
未払費用	20,202	20,191
前受金	8,302	2,219
預り金	10,260	8,790
賞与引当金	69,740	47,723
本社移転損失引当金	17,090	—
設備関係支払手形	40,486	2,701
資産除去債務	10,730	—
その他	2,988	—
流動負債合計	1,672,126	1,425,965
固定負債		
長期借入金	618,300	332,700
リース債務	32,317	92,822
繰延税金負債	26,434	52,621
退職給付引当金	262,346	211,852
役員退職慰労引当金	71,130	66,225
資産除去債務	1,539	7,677
固定負債合計	1,012,068	763,899
負債合計	2,684,194	2,189,864

(単位：千円)

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	237,794
資本剰余金合計	237,794	237,794
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△172,262	△994,317
利益剰余金合計	△172,262	△994,317
自己株式	△24,295	△24,856
株主資本合計	2,573,065	1,750,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,365	162,622
繰延ヘッジ損益	△147	—
評価・換算差額等合計	97,218	162,622
純資産合計	2,670,283	1,913,070
負債純資産合計	5,354,478	4,102,935

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,040,085	3,355,170
売上原価		
製品期首たな卸高	122,117	86,509
当期製品製造原価	3,481,101	3,139,632
当期商品仕入高	8,473	4,053
他勘定受入高	5,315	55,461
合計	3,617,007	3,285,657
他勘定振替高	40,204	8,375
製品期末たな卸高	86,509	110,281
売上原価合計	3,490,293	3,167,000
売上総利益	549,791	188,170
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,335	58,218
従業員給料及び手当	261,591	186,303
賞与引当金繰入額	19,352	10,994
役員退職慰労引当金繰入額	18,375	14,875
退職給付費用	33,796	26,026
減価償却費	27,507	34,966
不動産賃借料	53,804	40,148
旅費及び交通費	48,197	49,506
その他	202,978	174,207
販売費及び一般管理費合計	750,939	595,246
営業損失(△)	△201,147	△407,076
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,847	11,793
助成金収入	20,608	24,297
その他	5,385	4,335
営業外収益合計	37,842	40,426
営業外費用		
支払利息	33,114	26,160
シンジケートローン手数料	—	14,000
固定資産除却損	3,219	11,194
その他	16,230	8,885
営業外費用合計	52,565	60,240
経常損失(△)	△215,870	△426,890
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,780
固定資産売却益	—	1,699
受取保険金	7,119	—
特別利益合計	7,119	3,479

(単位:千円)

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
減損損失	6,470	375,211
固定資産売却損	—	16,693
ゴルフ会員権評価損	1,313	150
本社移転損失引当金繰入額	17,090	—
固定資産除却損	6,411	—
特別損失合計	31,284	392,054
税引前当期純損失(△)	△240,034	△815,465
法人税、住民税及び事業税	7,207	7,207
法人税等調整額	△790	△616
法人税等合計	6,416	6,590
当期純損失(△)	△246,450	△822,055

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,531,828	2,531,828
当期末残高	2,531,828	2,531,828
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	237,794	237,794
当期末残高	237,794	237,794
資本剰余金合計		
当期首残高	237,794	237,794
当期末残高	237,794	237,794
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	74,188	△172,262
当期変動額		
当期純損失(△)	△246,450	△822,055
当期変動額合計	△246,450	△822,055
当期末残高	△172,262	△994,317
利益剰余金合計		
当期首残高	74,188	△172,262
当期変動額		
当期純損失(△)	△246,450	△822,055
当期変動額合計	△246,450	△822,055
当期末残高	△172,262	△994,317
自己株式		
当期首残高	△23,177	△24,295
当期変動額		
自己株式の取得	△1,118	△560
当期変動額合計	△1,118	△560
当期末残高	△24,295	△24,856
株主資本合計		
当期首残高	2,820,634	2,573,065
当期変動額		
当期純損失(△)	△246,450	△822,055
自己株式の取得	△1,118	△560
当期変動額合計	△247,569	△822,616
当期末残高	2,573,065	1,750,448

(単位:千円)

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	72,200	97,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,165	65,256
当期変動額合計	25,165	65,256
当期末残高	97,365	162,622
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△147	147
当期変動額合計	△147	147
当期末残高	△147	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	72,200	97,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,017	65,403
当期変動額合計	25,017	65,403
当期末残高	97,218	162,622
純資産合計		
当期首残高	2,892,834	2,670,283
当期変動額		
当期純損失 (△)	△246,450	△822,055
自己株式の取得	△1,118	△560
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,017	65,403
当期変動額合計	△222,551	△757,212
当期末残高	2,670,283	1,913,070

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△240,034	△815,465
減価償却費	228,084	179,876
減損損失	6,470	375,211
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,896	△819
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	△22,017
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48,940	△50,493
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,945	△4,905
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	17,090	△17,090
受取利息及び受取配当金	△11,847	△11,793
固定資産売却損益 (△は益)	—	14,994
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,780
支払利息	33,114	26,160
固定資産除却損	9,630	11,194
ゴルフ会員権評価損	1,313	150
売上債権の増減額 (△は増加)	242,577	150,106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	462,070	199,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△163,084	476
その他	△5,596	△19,472
小計	533,833	13,515
法人税等の支払額	△20,291	△17,497
法人税等の還付額	1,136	1,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,677	△2,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,879	△141,151
有形固定資産の売却による収入	335	51,106
投資有価証券の取得による支出	△41,546	△1,088
利息及び配当金の受取額	12,157	12,261
投資有価証券の売却による収入	—	41,410
その他	△26,267	21,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,199	△15,707

(単位：千円)

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△50,000
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△359,100	△313,100
リース債務の返済による支出	△15,597	△29,191
セール・アンド・リースバックによる収入	—	94,023
利息の支払額	△32,185	△25,035
配当金の支払額	△36	△37
自己株式の取得による支出	△1,118	△560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508,037	△323,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,632	△342,151
現金及び現金同等物の期首残高	977,792	813,160
現金及び現金同等物の期末残高	813,160	471,008

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 デリバティブ

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法。

なお、電気・電子部品生産設備の一部については当社所定の耐用年数(3年)によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～38年

機械及び装置 3年～7年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、支給見込がないため計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。但し、ヘッジ有効性がない取引については評価差額を損益として処理しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建予定取引、借入金

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「遊休資産管理費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「遊休資産管理費」に表示していた11,704千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供されている資産

工場財団

科目	第62期	第63期
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
提供している担保		
建物	121,200千円	34,101千円
構築物	19,329千円	11,751千円
機械及び装置	30,966千円	6,551千円
土地	540,884千円	510,000千円
計	712,381千円	562,404千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	235,600千円	215,600千円
長期借入金	435,800千円	220,200千円
計	671,400千円	435,800千円

その他

科目	第62期	第63期
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
提供している担保		
建物	9,067千円	8,121千円
構築物	70千円	55千円
土地	272,339千円	272,339千円
投資有価証券	107,905千円	108,126千円
計	389,383千円	388,643千円
借入債務等		
1年内返済予定の長期借入金	77,500千円	70,000千円
長期借入金	182,500千円	112,500千円
計	260,000千円	182,500千円

※2 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、期末日に決済が行われたものとして処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高から除かれております。

	第62期	第63期
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
受取手形	19,426千円	8,263千円
支払手形	23,943千円	28,234千円
設備関係支払手形	10,128千円	535千円

※3 当座貸越極度額

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約については第63期に締結したものであります。

	第62期	第63期
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,450,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	600,000千円	550,000千円
差引額	850,000千円	1,050,000千円

※4 関係会社に対する資産及び負債

	第62期	第63期
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
売掛金	210千円	231千円
買掛金	17,877千円	11,007千円

※5 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産

	第62期	第63期
	(平成24年3月31日)	(平成25年3月31日)
土地	71,490千円	—

(損益計算書関係)

※1 他勘定受入高

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仕掛品廃棄損及び評価損等	5,315千円	55,461千円

上記の評価損等のうち、通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が第62期は△4,584千円、第63期は15,979千円含まれております。

※2 他勘定振替高

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料及び貯蔵品への振替	35,082千円	3,080千円
販売費及び一般管理費への振替	5,122千円	5,100千円
その他	—	194千円

※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△8,280千円	15,488千円

※4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費の金額は次のとおりであります。

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	116,507千円	87,710千円

※5 固定資産除却損

主に老朽劣化により廃棄した資産の除却価額であり、内訳は次のとおりであります。

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,760千円	8,824千円
構築物	—	340千円
機械及び装置	1,277千円	1,749千円
工具、器具及び備品	182千円	279千円

※6 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産の売却額	—	2,000千円
固定資産の売却原価		
機械及び装置	—	301千円
売却原価計	—	301千円
固定資産売却益	—	1,699千円

※7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

第62期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	北海道深川市	6,470千円

当社は、減損損失の算定に当たって、工場については継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグルーピング単位とし、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

上記の遊休資産については地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定しております。

第63期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
事業資産	建物、機械及び装置、土地等	門司工場(福岡県北九州市)	368,371千円
遊休資産	土地	北海道深川市	6,840千円

当社は、減損損失の算定に当たって、工場については継続して収支を把握している管理会計上の区分である事業部門をグルーピング単位とし、遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

門司工場の資産グループについては収益性が著しく低下したため、遊休資産については地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額375,211千円を特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物186,171千円、機械及び装置101,972千円、土地37,724千円、その他49,342千円であります。

なお、門司工場の資産グループの回収可能価額は、土地については正味売却価額、その他の資産については使用価値により測定しております。土地の正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定し、その他の資産の使用価値については算定の結果ゼロとなり、また当該資産の売却価額を見込むことができないため、備忘価額により評価しております。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を基に算定しております。

※8 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産の売却額	—	49,106千円
固定資産の売却原価		
土地	—	64,650千円
その他	—	1,150千円
売却原価計	—	65,800千円
固定資産売却損	—	16,693千円

※9 固定資産除却損

旧深川工場の建屋等の取壊しによるものであり、内訳は次のとおりであります。

	第62期	第63期
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1千円	—
構築物	0千円	—
解体費用	6,410千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	146,178	12,551	—	158,729

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,551株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,380,012	—	—	23,380,012

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	158,729	7,661	—	166,390

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,661株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	813,160千円	471,008千円
現金及び現金同等物	813,160千円	471,008千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、各事業所におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)、及び生産設備(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主として、基幹システム(ソフトウェア)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
1年以内	25,137千円	16,109千円
1年超	20,731千円	6,620千円
合計	45,868千円	22,729千円

(金融商品関係)

金融商品に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

第62期 (平成24年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	301,637	181,477	120,160
債券			
社債	41,536	40,097	1,439
その他	—	—	—
小計	343,174	221,575	121,599
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,983	7,480	△496
債券			
社債	—	—	—
その他	10,201	10,201	—
小計	17,185	17,682	△496
合計	360,360	239,257	121,102

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第63期 (平成25年3月31日)

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	402,822	189,619	213,202
債券			
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	402,822	189,619	213,202
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	379	420	△40
債券			
社債	—	—	—
その他	10,208	10,208	—
小計	10,587	10,628	△40
合計	413,409	200,247	213,162

(注) 非上場株式(関係会社株式16,435千円、投資有価証券2,668千円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
社債	41,410	1,780	—
その他	—	—	—
合計	41,410	1,780	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブに関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	第62期 (平成23年3月31日)	第63期 (平成24年3月31日)
年金資産の額 (千円)	105,046,335	104,458,243
年金財政計算上の給付債務の額 (千円)	132,729,838	132,612,886
差引額 (千円)	△27,683,502	△28,154,642

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

第62期 0.9% (平成23年3月分)

第63期 0.7% (平成24年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、第62期においては年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082,050千円及び資産評価調整額5,338,830千円、財政上の不足金△3,737,378千円であり、第63期においては年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506,049千円及び財政上の不足金2,648,593千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

	第62期 (平成24年3月31日)	第63期 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△ 871,787	△ 758,978
(2) 年金資産 (千円)	394,249	406,668
(3) 退職給付引当金 (千円)	262,346	211,852
(4) 前払年金費用 (千円)	—	—
差引((1)+(2)+(3)+(4))	△ 215,191	△ 140,456
(内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△ 215,191	△ 140,456

3 退職給付費用に関する事項

	第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用((5)を除く) (千円)	45,555	45,986
(2) 利息費用 (千円)	15,006	13,076
(3) 期待運用収益 (千円)	△6,117	△7,884
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	37,831	39,336
小計	92,276	90,514
(5) 厚生年金基金拠出金 (千円)	44,808	38,472
合計	137,084	128,987

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は北海道深川市において、賃貸等不動産(操業を中止し遊休化した工場の土地及び建物)を有しておりましたが、平成25年3月期に売却いたしました。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は11,704千円の損失であり、当該不動産に係る管理費用は営業外費用に計上しております。その他に減損損失6,470千円及び固定資産除却損6,411千円を特別損失に計上しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は4,302千円の損失であり、当該不動産に係る管理費用は営業外費用に計上しております。その他に減損損失6,840千円及び固定資産売却損15,677千円を特別損失に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	77,961	71,490
	期中増減額	△ 6,471	△71,490
	期末残高	71,490	—
期末時価		71,490	—

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、第62期の主な減少額は減損損失6,470千円によるものであり、第63期の主な減少額は売却64,650千円によるものであります。
 3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン製品、タングステン合金、自動車用電極等その他の製品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉱山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,733,389	306,695	4,040,085	—	4,040,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	108	108	△ 108	—
計	3,733,389	306,804	4,040,194	△ 108	4,040,085
セグメント損失 (△)	△ 182,135	△ 19,012	△ 201,147	—	△ 201,147
セグメント資産	3,539,582	361,334	3,900,917	1,453,561	5,354,478
その他の項目					
減価償却費	200,335	27,748	228,084	—	228,084
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	195,300	13,335	208,635	—	208,635

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

2 セグメント損失 (△) は損益計算書の営業損失 (△) であります。

第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,083,727	271,443	3,355,170	—	3,355,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	250	250	△ 250	—
計	3,083,727	271,693	3,355,420	△ 250	3,355,170
セグメント損失 (△)	△ 371,408	△ 35,668	△ 407,076	—	△ 407,076
セグメント資産	2,741,609	335,599	3,077,209	1,025,726	4,102,935
その他の項目					
減価償却費	159,713	20,163	179,876	—	179,876
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82,641	6,592	89,234	—	89,234

(注) 1 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

2 セグメント損失 (△) は損益計算書の営業損失 (△) であります。

(関連情報)

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	タングステン 製品	モリブデン 製品	合金及び 電気・電子 部品	その他 の製品	超硬合金 製品	合計
外部顧客への売上高	942,323	1,168,165	589,358	1,033,542	306,695	4,040,085

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,482,849	522,712	34,523	4,040,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	917,997	電気・電子

第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	タングステン 製品	モリブデン 製品	合金及び 電気・電子 部品	その他 の製品	超硬合金 製品	合計
外部顧客への売上高	753,375	859,262	501,391	969,697	271,443	3,355,170

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,997,299	322,169	35,701	3,355,170

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	861,174	電気・電子

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当事業年度において、特別損失に計上しております減損損失6,470千円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものであります。

第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

収益性が著しく低下したことにより、電気・電子にて減損損失368,371千円を特別損失に計上しております。また、地価下落により、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の減損損失6,840千円を特別損失に計上しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鉦工株式会 社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金 鉄、化学工業 用薬品、希土 類等の製造販 売	(被所有) 直接30.60 間接 -	製品の販売	製品の販 売	1,954	売掛金	210
						原材料の購入	原材料の 購入	127,479	買掛金	17,877
						役員の兼任				

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	太陽鋳工株式会 社	神戸市 中央区	200,000	鉄鋼用合金 鉄、化学工業 用薬品、希土 類等の製造販 売	(被所有) 直接30.60 間接 -	製品の販売	製品の販 売	3,020	売掛金	231
						原材料の購入 役員の兼任	原材料の 購入	125,910	買掛金	11,007

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、毎月市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

第62期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第63期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第62期	第63期
1株当たり純資産額	114.99円	82.41円
1株当たり当期純損失金額(△)	△ 10.61円	△ 35.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第62期	第63期
純資産の部の合計額(千円)	2,670,283	1,913,070
普通株式に係る純資産額(千円)	2,670,283	1,913,070
普通株式の発行済株式数(株)	23,380,012	23,380,012
普通株式の自己株式数(株)	158,729	166,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,221,283	23,213,622

(2) 1株当たり当期純損失金額(△)

	第62期	第63期
当期純損失金額(△)(千円)	△ 246,450	△ 822,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△ 246,450	△ 822,055
普通株式の期中平均株式数(株)	23,226,362	23,219,722

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	2,714,845	△23.7
超硬合金	225,270	△18.5
合 計	2,940,116	△23.3

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	2,705,367	△25.2	222,491	△11.9
超硬合金	227,929	△17.7	8,100	339.6
合 計	2,933,297	△24.7	230,591	△9.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	品 種	販売高(千円)	対前期増減率(%)
電気・電子	タングステン製品	753,375	△ 20.1
	モリブデン製品	859,262	△ 26.4
	タングステン・モリブデン製品計	1,612,638	△ 23.6
	合金及び電気・電子部品	501,391	△ 14.9
	その他の製品	969,697	△ 6.2
	電気・電子合計	3,083,727	△ 17.4
超硬合金	超硬合金製品	271,443	△ 11.5
合 計		3,355,170	△ 17.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第62期		第63期	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本特殊陶業株式会社	917,997	22.7	861,174	25.7

- 3 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 4 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動 (平成25年6月27日付予定)

- ・退任予定代表取締役

代表取締役会長 高畑 二郎

② その他の役員の変動 (平成25年6月27日付予定)

- ・新任取締役候補

常務取締役 梶原 正 (現 社外監査役兼株式会社ニチリン常勤監査役)

取締役営業部長 藤原 一信 (現 当社嘱託)

- ・新任監査役候補

社外監査役 森本 幾雄 (現 株式会社ニチリン経理部部長)

- ・退任予定取締役

常務取締役 新保 守

社外取締役 鈴木 一誠

取締役品質保証部長
兼内部監査室長 村中 敏夫

- ・退任予定監査役

社外監査役 梶原 正